

女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表

継続就業及び仕事と家庭の両立関係						
目標項目	数値 目標	(年度)	設定時 実績	(年度)	実績	(年度)
男性職員の 育児休業取得率	13%	(元年度)	9.1%	(27年度)	13.9%	(30年度)
	30%	(6年度)	33.7%	(3年度)	21.5%	(元年度)
					24.0%	(2年度)
					33.7%	(3年度)
					36.6%	(4年度)
目標項目	数値 目標	(年度)	設定時 実績	(年度)	実績	(年度)
こども出生時の男性 職員の5日間以上の 休暇取得率	80%	(3年度)	87.0%	(27年度)	73.4%	(30年度)
	100%	(6年度)	87.2%	(3年度)	94.9%	(元年度)
					90.7%	(2年度)
					87.2%	(3年度)
					85.9%	(4年度)
目標項目	数値 目標	(年度)	設定時 実績	(年度)	実績	(年度)
年次有給休暇の 取得率	75%	(6年度)	72.0%	(3年度)	72.0%	(3年度)
					70.5%	(4年度)

職域拡大・計画的育成・キャリア形成支援 及び評価・登用関係 [知事部局・労働委員会]						
目標項目	数値 目標	(年度)	設定時 実績	(年度)	実績	(年度)
課長級以上に占める 女性職員の割合	10%	(30年度)	7.4%	(27年度)	10.2%	(30年度)
	14%	(4年度)	10.2%	(30年度)	10.7%	(元年度)
	18%	(8年度)	14.4%	(4年度)	11.5%	(2年度)
					13.1%	(3年度)
					14.4%	(4年度)
					13.5%	(5年度)

特定事業主行動計画を連名で策定した任命権者（※）は任用管理を一体的に行っており、特に記載のあるもの以外は、合算した数値を掲載

（※）知事部局、労働委員会事務局、企業局、議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、選挙管理委員会事務局、日本海海区漁業調整委員会、瀬戸内海海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会